

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	給与費	人件費	3,280,020	2,994,632	健康福祉部衛生費関係職員人件費	人件費
健康福祉部	公衆衛生関係総務費	事務費	17,592	17,559	・健康福祉部(本庁)の管理運営費に関する経費・政策開発研修経費●負担区分、財源積算・県費10/10・諸収入(雇用保険料自己負担金)	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	情報統計費	衛生統計費	11,037	494	1厚生労働統計調査(保健関係)に要する経費1)人口動態調査2)医療施設動態調査、病院報告3)衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告等4)国民生活基礎調査5)介護サービス施設・事業所調査6)社会保障・人口問題基本調査7)21世紀成年者縦断調査2衛生統計年報作成に要する経費3厚生労働統計調査(保健関係)に要する市町交付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	654	654	保健衛生行政の効果的な推進を図る行政情報システムを整備することにより、行政事務を省力化、迅速化するとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的とする。免許管理システムの保守、運用管理	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	932	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。・健康福祉部職員人権問題研修会・社会福祉施設等職員人権研修会・一般病院等職員人権研修会など	人権が尊重される社会づくり
健康福祉部	小児心療センターあすなろ学園諸費	小児心療センターあすなろ学園諸費	325,910	325,910	小児心療センターあすなろ学園事業特別会計への一般会計からの繰出金	子育て支援策の推進
健康福祉部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,059	850	専門職種としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図る。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	8,742	2,929	三重の健康づくり総合計画を推進し、県民の健康づくりを社会全体で支える環境整備をめざします。①適正な生活習慣の定着に必要な健康づくりの普及啓発②公衆衛生審議会の開催③地域健康づくり活動の推進	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	7,642	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対し、健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	213,295	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け、今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講じることにより、その福祉を図る。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	12,627	4,744	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け、今なお特別の状態にある者が、介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行う。①介護手当交付金②被爆者相談事業③原爆被災者の会関係補助金	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	77,887	15,053	歯科疾患の予防や早期発見・治療を進めるため、市町や関係機関と連携し、歯科口腔保健向上に必要な啓発や人材育成、関係機関などによるネットワークの構築や災害時の歯科保健対策を進めます。また、新たな法律などをふまえ、県における歯科口腔保健施策の総合的な実施のための方針、目標、計画等の基本的事項について検討します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	3,207	1,110	栄養関係行政業務及び栄養指導業務が円滑に推進されるための事務を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	4,865	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況・栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするために、身体状況調査・栄養摂取状況調査・生活習慣調査を実施する。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	健康食育推進事業費	502	0	県民がライフステージに応じて健康づくりや生活習慣病の予防のために健康的な食生活を実践できるように、多様な主体と連携した食育活動を推進します。	こころと身体の健康対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	78,981	37,415	県民の健康増進対策を推進するため、市町が40歳以上の住民を対象に実施する保健事業を支援するとともに、特定健康診査・特定保健指導について、受診率向上のための普及啓発や関係者の人材育成を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	63,684	10,318	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎過形成症・先天性甲状腺機能低下症は心身障がい等の発生原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	新生児ドクターカー運営費	4,339	0	地域の医療機関等で産まれた重症な新生児等に対し、高度で専門的な医療を提供するため、医師が同乗し検査・治療を行いながら搬送する「新生児ドクターカー(すくすく号)」の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療システム構築事業費	106,147	7,227	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたるまで、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心してこどもを産み育てることのできる環境づくりを推進する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	320,160	169,308	不妊に関する悩み等に対応するため、「不妊専門相談センター」において不妊に関する相談や不妊治療に関する情報提供を行います。また、特定不妊治療を受けた夫婦に対して費用の一部を助成します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	5,267	2,633	医療、保健、教育等関係団体と連携し、若者に対して家族観の醸成を図るとともに、若者の抱える性の悩みや望まない妊娠等に対応するため、「妊娠SOSダイヤル(仮称)」の設置や思春期ピアサポーターの養成に取り組みます。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	母子保健対策費	妊婦健康診査臨時特例交付金	25,910	0	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、国から交付された妊婦健康診査臨時特例交付金により造成した基金を活用し、市町が妊婦健康診査の回数を拡充する際に必要な経費への支援等を実施することで、安心して妊娠・出産ができる体制を確保します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	地域周産期医療再生計画事業費	58,733	0	三重県の周産期医療体制の一層の強化を図るため、県内の周産期母子医療センター機能の強化と役割分担を進めることにより、県内すべての地域において、安心してこどもを産み育てることのできる環境づくりを推進する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	妊婦健康診査臨時特例交付金積立	312	0	妊婦健康診査支援基金の運用利子の積み立てを行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童援護費	身体障がい児等援護費	88,388	44,941	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療(育成医療)や、骨関節結核またはその他の結核罹患児童に対する入院中の療養と学習援助のための療育の給付を行い、児童の健全な育成を図ります。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童援護費	小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	414,349	207,689	小児慢性特定疾患は、治療が困難でかつ長期にわたるため、医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成を阻害することになる。そのため、治療研究を促進し、医療を確立・普及するとともに患者家族の負担を軽減するための事業を実施する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	未熟児等援護費	未熟児等援護費	107,910	45,590	病院または診療所に入院して養育する必要のある未熟児に対し、適切な医療の給付を行います。また、妊娠中毒症に罹患している妊産婦に対し、早期に適正な療養を受けることを容易にし、症状の重症化や妊産婦の死亡等を防ぎ、併せて未熟児及び心身障がい等の発生防止を図ります。	子育て支援策の推進
健康福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	1,294	1,294	児童相談センターの言語聴覚士を中心に適切な療育体制等について検討し、整備することにより、その健全な発達を支援するとともに、保護者の子育てに対する不安感を解消する。	子育て支援策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	結核医療費	結核医療費	53,095	14,669	結核患者の医療費の一部を負担し、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図る。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核対策費	結核健康診断補助金	4,343	4,343	結核患者の早期発見と発生防止を図るため、学校、施設の長が行う定期健康診断に対し感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条に基づき補助金を交付することにより、結核予防の促進を図る。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核対策費	結核対策事業費	5,875	3,434	結核患者を減少させると共に結核の蔓延を防ぐため、感染症法に基づき、各保健所で実施される接触者への結核対策及び感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく本庁、各保健所での結核対策を以下のとおり実施します。①患者及び接触者への訪問並びに行政検査②服薬支援事業(DOTS)③高危険群(高齢者、施設等)への健康教育④研修会等への派遣⑤結核菌特異蛋白血液検査(QFT)⑥結核菌の分子疫学解析	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	防疫対策事業費	47,757	26,300	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(結核を除く)に基づき、以下の事業を行います。①入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担②感染症指定医療機関への運営費補助③患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務④感染症部会及び予防接種部会の開催⑤健康危機管理担当職員等の訓練及び研修⑥感染症患者移送車の維持管理⑦感染防止消耗品の備蓄	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	3,349	1,716	近年県民に大きな不安を与えているSARS、ウエストナイル脳炎、鳥インフルエンザなど、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等の県内でのまん延阻止・拡大防止を図るため、感染症の探知、調査、情報提供等の総合システム活用、推進を行う。(内容)①地域での感染症危機管理ネットワークによる迅速な感染症の探知②遺伝子検査技術等を導入した検査体制の推進③三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等システムの推進	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	4,962	3,360	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。●事業内容①検査技術向上のための研修派遣②検査機器の保守等	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	12,633	6,508	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、エイズの蔓延防止を図るための事業を展開する。性感染症又はエイズ検査の希望者に対しC型・B型肝炎検査を実施し、感染症の予防の推進を図る。国の総合肝炎対策事業に基づきC型・B型肝炎検査を医療機関に委託する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	16,487	8,976	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関等へ情報提供を行い、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	予防接種費	予防接種対策事業費	31,014	10,757	市町が実施する予防接種の指導を行う。また、予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する医療相談を行う。予防接種による健康被害者の救済を行う。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	5,950	0	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施する。三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施する。県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施する。入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族について、生活援護を行う。	こころと身体の健康対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	17,700	16,780	がん対策に対するこれまでの取組の評価を行い、新たながん対策戦略プランを策定します。また、がんの予防・早期発見のため、県民、NPO、企業、医療機関、市町等と連携し、乳がん、子宮頸がん、大腸がんについて、重点的に検診受診率の向上を図ります。特に、市町のがん予防・早期発見のための新たな取組等について支援します。また、肝臓がん予防のため、その発症の主な原因であるウイルス性肝炎について、検診の受診促進や医療機関への受診勧奨等を行うコーディネーターを養成します。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	184,028	29,721	医療機関の施設・設備の整備や人材等の充実に取り組むとともに、切れ目のない医療連携体制の整備・向上を図ります。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん療養生活向上事業費	16,895	8,195	がんに係る療養生活を送っているがん患者及びその家族を支援するため、療養の質の向上に向けて在宅緩和ケアに係る人材育成を支援する取組を推進するとともに、がんに係る相談窓口を設置・運営します。	がん対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病在宅支援事業費	9,405	4,647	関係医療機関との連携により、在宅療養を行う難病患者の重症時の入院施設確保を図るとともに、人工呼吸器を装着した特定疾患患者の一時入院や意思伝達装置の無償貸出、保健福祉事務所を中心とした日常生活や医療に係る相談、指導等を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	特定疾患等治療研究事業費	2,136,667	1,060,811	特定疾患は、治療が困難なうえ長期療養や高額な医療費を必要とするため、患者の負担軽減を図るとともに、スモン患者のほり等の治療研究を行う。また、先天性血液凝固因子障害患者の特別な立場を考慮し、医療費の自己負担分を軽減し、精神的・身体的不安を解消する。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	9,954	4,977	在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点として設置し、患者等の治療上や日常生活の悩みや不安を解消する。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	4,398	20	視覚障害、腎不全で悩む人たちが、一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、事務を行う(財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対する助成を行う。また、県民に対して移植に関する普及啓発事業を実施する。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	2,603	1,343	(1)野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引き取りを行い狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。(2)三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼い犬の適正飼養の啓発事業を実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	3,008	-2,261	「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「三重県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物取扱業者の登録、特定動物による県民への危害発生の防止及び犬猫の引取りを行う。また、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発、地域での動物愛護活動支援について、市町や獣医師会、動物関係団体等の協力のもと、小中学生を対象にした動物愛護の絵・ポスター募集や一般の飼い主等に対する講習会などを実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	小動物管理費	小動物管理費	106,242	106,242	1)狂犬病予防技術員を保健所に配属し、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく野犬等の捕獲、抑留及び小動物(犬、猫)の引取りを行う。2)捕獲、抑留及び引き取った小動物を回収し、処分する。3)動物愛護に関する事業を実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	7,667	0	感染症発生の早期探知体制を構築(システム化)し、集団発生の未然防止や発生した場合の感染拡大防止を行います。また、早期探知したデータを利用することにより適切な診断ができるよう専門職による効果的な情報発信、情報共有を図り、医師、看護師の確保対策や医療費の削減につなげます。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	感染症対策基盤整備事業費	感染症予防・相談体制強化緊急雇用創出事業費	24,118	0	学校・保育所が感染症早期探知システムにより入力する欠席状況等のデータを監視し、その分析の結果、流行の兆候がある場合に、感染情報や適切な予防法の情報提供を行うことで、感染症を未然に防ぐ拡大防止対策を行う。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	904	904	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作る。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	31,338	2,888	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、在宅の精神障がい者及びその家族等に対して、社会復帰の促進や自立と社会参加の促進のための相談・訪問指導・デイケア等を行う。また、住民に対して、精神保健の向上及び精神障がい者への理解を深めるための普及啓発活動を行う。さらに、在宅の精神障がい者で医療中断、未治療の方に対して、多職種チームを設置し、地域生活が維持できるような包括的なサービスを提供する体制を構築する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者社会復帰推進事業費	通院患者リハビリテーション事業費	7,377	7,377	精神障がい者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	2,956,314	1,501,376	精神障がい者に自立支援医療を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図る。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努める。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	85,562	36,066	自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の人權に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	54,405	27,203	病院輪番群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターを整備し、24時間精神科医療相談を行うことにより疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	こころの健康センター費	管理運営費	4,791	4,791	健康保健福祉の専門的・技術的中枢機関として、こころの健康センターを位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図る。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行う。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	指導事業費	5,181	437	精神保健福祉の専門的・技術的中枢機関として、県民のこころの健康保持・向上や精神障がい者及び近年の社会の情勢を反映した適応障がい者の予防を図る。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織の育成等こころの健康づくりを増進する。	こころと身体の健康対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化基金事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	123,307	358	自殺対策に対するこれまでの取組の評価を行い、新たな自殺対策行動計画を策定します。自殺対策情報センターを拠点として、この問題に対する正しい知識の普及啓発やこころの悩みを持つ人の相談窓口支援、うつ・自殺に対する気づきや相談にかかる基礎的な知識を持ったメンタルパートナーの育成などを実施するとともに、関係機関や団体による自殺対策ネットワークの構築に取り組みます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	130,259	130,229	・保健環境研究所の施設維持管理及び一般的な管理運営(公衆衛生関係)に要する経費。・分析機器の精度維持を図るため、点検及び修理を行う。・公衆衛生、環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	健康危機管理科学的対策費	775	775	複雑化する社会情勢に伴い、「食の安全」をはじめ、人々の生命や健康にかかる課題は益々高度化、複雑化しています。こうした課題に対応するためにはより高度な科学的根拠に基づいた的確な施策の展開が必要となっています。このような健康危機管理施策に対応するため、分析技術力の維持、向上を図るとともに、国の保健衛生行政の動向等を把握することで、科学的裏付けに基づいた的確な情報を提供し、県民の健康不安払拭に寄与します。各種技術研修への参加及びISO9001品質マネジメントシステムの運用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行います。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	衛生試験研究管理費	保健環境研究所研修指導費	55	55	多様化・高度化する科学技術に対応するため地域保健機関、市町村職員等に対し分析及び検査技術の研修を行い、県内の関連機関へ技術移転することによって県民生活の安全性の確保を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	558	0	民間の検査機関では実施できない試験検査について、医療機関、事業者等からの依頼により、微生物又は理化学的な試験検査を行うことにより安全な県民生活の確保に資する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	4,570	0	文部科学省の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	健康危機発生時における化学物質迅速検査マニュアル策定検討調査	517	517	①化学物質迅速検査マニュアルを策定し、健康危機発生時において、膨大な数の化学物質の中から原因物質を特定し、迅速かつ正確な検査結果を提供することを可能とする。②検査可能項目、およびその検査時間を明確にすることにより、関係機関のニーズに応えることを可能とする。③保健所等への研修指導を通じ、情報の提供・共有を行うことで行政対応の迅速化を図る。●実施機関、全体計画、年次計画①健康被害の原因物質の情報収集・検査対象項目の選定②原因物質を特定する検査法の情報収集・検査法の改良・開発③検査法確立後の検査マニュアルの策定	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	無承認無許可医薬品等の網羅的試験法の開発事業費	205	205	多種の健康食品がインターネットやドラッグストアなどで手軽に購入できるようになり、無承認の医薬品成分やその類似化合物が配合されている製品による健康被害が発生している。これまでの研究事業では、ターゲット成分毎に試験法を開発していた。本研究ではこれまでのターゲット成分にまだ対応のできていない医薬品成分や添加剤等を加えた一斉分析を中心とする網羅的な試験法を確立することで、緊急事態における迅速な対応及び平時における行政検査への適用を可能とすることを目的とする。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	感染症対策技術開発費	三重県におけるリケツチア感染症に関する研究費	678	378	日本紅斑熱は4類感染症に指定されているリケツチア感染症であり、国内において患者が増加傾向にある。三重県は日本紅斑熱患者が全国1位であり、患者の居住地域から三重県南部に原因となるリケツチア保有ダニの存在が推定されるが、県下全域における実態は不明である。また、日本紅斑熱には市販検査キット等は存在せず、検査がなされていない可能性も否定できない。そこで、リケツチア保有ダニの分布調査を実施し、地域における日本紅斑熱発生リスク評価を行い、県民への注意喚起の科学的根拠とする。また、検査診断を容易に実施可能とするため、検査キットの理論構築及び開発を実施する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	感染症対策技術開発費	新たな性感染症サーベイランス確立に向けた先駆的研究費	231	231	サーベイランスは、性感染症の発生・まん延の状況を明らかにするとともに、防止対策に必要な科学的根拠を提供する手段として重要であり、現在の患者発生状況を考慮すると、特に若年層を中心とした発生動向を正確に把握できる仕組みに改善する必要がある。平成19年度から3年間かけて実施した「性感染症予防推進戦略的サーベイランス研究事業」の成果に加え、平成22年度事業「エイズ対策に向けたパートナー検診の推進に関する調査研究」により実施した、県内の性感染症患者を診察する可能性のある医療機関を対象としたアンケート結果等も踏まえ、全国の取組に先駆けて、現状のシステムより有効に機能する性感染症サーベイランスの構築をめざす。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	県民の健康づくりのための調査研究推進費	健康づくり支援のための温泉資源の活用と保全に関する研究費	827	827	近年の地域保健施策において、高齢者医療や介護の分野に対する社会的需要が高まる中、本事業では温泉資源を健康づくり支援に活用可能な地域資源と位置づけ、「活用」の側面からの健康科学的アプローチによる研究と、「保全」の側面からの資源工学的アプローチによる研究を、それぞれ進めていく。これらの研究により、効果的な温泉利用(浴用・足浴・飲用・リハビリテーション)へ活用可能な温泉の科学的データの蓄積及び温泉資源の賦存と地下挙動に関する知見の収集を図ることにより、県民の健康づくりの推進に資する。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	2,515	2,515	県研究所の試験・研究に対する指導・助言、産学官の共同研究等に関する関係機関との調整などのため、有識者を顧問として研究所に配置します。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	2,482	1,532	中小企業など地域商工業者や農家など地域農林水産業者が持つ生産技術の課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、県の公設試験研究所が主体となって推進します。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等を目指した研究コーディネータや、研究会活動を支援します。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	18,282	-44,404	県内の食品関係事業者に対する監視指導の実施、食品等製造事業者に対するHACCP手法に基づく衛生管理システムの普及及び事業者による自主管理体制の確立、食中毒警報等の情報の発信、リスクコミュニケーションの実施など食の安全・安心のための総合的な取組を実施します。実施事業食品関係業者への監視指導事業HACCP手法の普及及び導入促進事業食中毒予防情報発信事業リスクコミュニケーション事業	食の安全・安心の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	42,815	45	消費者へ安全な食肉(食鳥肉含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施します。また食肉処理業者の徹底した自主衛生管理(HACCP手法の考え方の導入)を推進すると共に、食肉加工・販売業者の情報を生産者、と畜及び食鳥処理段階へフィードバックすることにより、高品質で安全な食肉の供給体制を確立します。・と畜・食鳥検査結果のフィードバック・食肉の収去検査及び施設設備等の拭き取り検査・食肉処理業者に対する衛生講習会・食肉処理施設の監視指導・リスクコミュニケーション会議等の開催	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品検査事業	食の安全食品検査事業費	48,382	18,710	消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品について残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査を行うとともに、検査の信頼性(GLP)を担保し、食の安全・安心確保に取り組みます。実施事業(1)食品検査:残留農薬検査、残留動物用医薬品検査、環境汚染物質検査、アレルギー物質検査、遺伝子組換え食品検査等(2)検査の信頼性確保:外部精度管理調査、GLP点検、GLP内部精度調査	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品衛生専門監視費	食品衛生専門監視費	1,067	1,067	危害分析重要管理点方式(HACCP)に基づいた高度で専門的な監視指導を実施することにより、飲食に起因する衛生上の危害発生を防止し、県民の健康保護に努める。1監視指導HACCP承認施設及び特定大規模食品製造施設の監視指導を行う。2食中毒対策食中毒発生時にかかる危害拡大及び再発防止の適正な対応を行う。3不良・違反食品対策不良・違反食品の製造・流通防止の適正な対応を行う。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	3,907	-8,104	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師法及び製菓衛生師法に基づく調理師及び製菓衛生師試験と免許関係事務を実施するとともに、養成施設の監視指導を行う。ふぐに起因する食中毒の発生を防止するため、ふぐ取扱い講習会を開催する。○実施事業・調理師試験・製菓衛生師試験・ふぐ取扱い講習会・調理師及び製菓衛生師養成施設の監視指導	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品表示指導事業費	JAS表示適正化指導事業費	2,910	0	食品販売事業者等に対する監視指導や表示相談、食品表示ウォッチャーの取組などを通じて、JAS法に基づく食品表示制度の普及・啓発をすすめ、食品表示の適正化を図ります。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	生活衛生諸費	生活衛生諸費	711	-2,412	生活衛生営業施設等の許可及び監視指導を行い、生活営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。・営業施設の許認可・営業施設の監視指導・クリーニング師試験の実施等・レジオネラ菌に関する講習会の開催及び検査等・墓地埋葬法関係負担金	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	生営法施行費	生活衛生関係営業指導費	19,710	9,858	(財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導を行うとともに、生活衛生営業特別相談員の養成を行い、生活衛生営業の衛生水準の向上を図る。あわせて、同センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。・(財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導・(財)三重県生活衛生営業指導センターへの補助	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	保健所経常費	保健所運営費	69,656	69,415	健康福祉部(保健所)の管理運営に関する経費●負担区分、財源積算・県費10/10・諸収入(雇用保険料自己負担金等)	こころと身体健康対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	2,652	2,487	「健やか親子いきいきプランみえ」に基づき、①妊娠出産の安全性と快適さの確保や不妊治療への支援②子どものこころと身体の健やかな発達への支援③安心できる小児保健医療体制の整備④思春期の保健対策の強化と健康教育の推進などの諸問題について協議し、県民運動として取り組む。	子育て支援策の推進
健康福祉部	医療審議会費	医療審議会費	19,593	3,593	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議する。平成25年4月に改訂する「三重県保健医療計画」の基礎資料となる「保健医療提供体制基礎調査」を実施する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	13,106	11,014	医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行うとともに、立入検査を実施するほか、保健医療関係身分法に関する指導監督も行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	障がい者(児)歯科診療事業費	12,203	0	身体的特性のため、受診が困難な障がい者(児)の歯科診療について、受診機会の確保・充実を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	22,518	4,499	県民から信頼され、安全で安心な医療を実現するため、医療に対する相談窓口を充実させ、インフォームド・コンセントを促進し、患者と医療者のよりよい信頼関係を構築するとともに、医療安全支援センターにおいて、今後の医療安全対策の方策を検討する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	131,236	130,476	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図る。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努める。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	11,781	4,581	へき地医療支援機構を設置・運営し、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する経費について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	883,271	68,368	医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修の魅力向上、勤務医負担軽減、指導医の育成、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進め、医師の不足・偏在の解消を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	86,600	67,000	医療施設等の整備に係る費用を補助することにより、医療提供体制の確保を図ることを目的とする。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療再生臨時特例基金積立金	4,143	0	国の地域医療再生臨時特例交付金を積み立て、三重県において策定する地域医療再生計画に基づく取組を実施し、地域における医療課題の解決を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	74,281	31,568	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援等を行う仕組みづくり及びその運用等を行う「三重県地域医療支援センター(仮称)」を運営します。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に「三重県地域医療研修センター」において引き続き実践的・特徴的な研修等を実施するとともに、研修を受け入れる医療機関の拡充を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	人工腎臓装置不足地域設備整備事業	8,960	0	人工腎臓装置不足地域に人工腎臓装置を整備し、透析患者に対する治療の充実を図り、もって透析医療の地域格差の解消を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救命救急センター運営事業補助金	199,626	58,094	生命の危機に瀕している重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営を支援し、県内の三次救急医療体制の充実を図ります。●対象施設伊勢赤十字病院、三重大学医学部附属病院	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療機関活動補助金	8,100	0	救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関に対して助成を行い、救急医療を確保する。	医師確保と医療体制の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	1,147,807	0	二次・三次救急医療機関の機能強化を図るため、病院群輪番制病院等が行う施設設備や医療機器整備等の取組を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急救命士病院実習受入促進事業費	1,094	547	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療対策協議会等推進事業費	606	606	地域の特性や実状に則した救急医療の施策を推進するため、総合的な地域救急医療体制の計画的整備を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	514,671	59,400	地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して適正受診に向けた啓発活動に取り組みとともに、救急医療情報システムに参加し、時間外の診療応需を行う初期救急医療機関への新たな支援、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運航等を行います。また、急性期から在宅まで切れ目のない医療提供体制を構築する観点から、新たに小児在宅医療体制の整備等を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	19,100	1,020	離職した看護職の再就業及び就労の斡旋、看護の普及啓発を実施し、県内の看護職員確保を図る。各都道府県のナースセンターを通じ、県内外からの休職登録を受け付け、県外へも求人情報を提供する。また、ハローワークとも連携し、看護職員の就業の斡旋を行う。「みえ看護フェスタ」、「1日看護体験」を実施し、看護職を目指すきっかけづくりとなるよう普及・啓発に努める。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	224,300	30,505	修学資金の賞与等により看護職員の確保を図るとともに、新人看護職員の卒後研修体制の構築・支援、病院内保育所の設置・運営支援、復帰支援など、看護職員の定着促進及び離職防止等に取り組みます。また、高度化、多様化する医療現場のニーズをふまえ、がん看護、訪問看護などの専門領域における、高い臨床能力を備えた看護職員の養成を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	6,037	1,075	県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要である。また、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就業支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を供給するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	44,163	25,898	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	3,470	-97	保健師助産師看護師法の規定に基づき、准看護師試験を実施するとともに、合格者の申請により、免許を交付します。また、質の高い看護職員を養成するため、専任教員を対象とした研修を実施し、看護教育の質の向上を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	246,410	90,595	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助することにより、養成所における教育内容の向上を図り、看護需要の変化に対応できる看護師を確保します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	689,566	689,566	公立大学法人三重県立看護大学が、その運営を確実に実施するために必要な経費を運営費交付金として交付する。法人の業務の実績に関する評価を行うため、附属機関として設置した「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行う。	医師確保と医療体制の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	15,650	0	医療・健康・福祉産業の創出と集積を目的に、医療・健康・福祉産業振興計画(メディカルバレー構想)に基づき、産学官民連携や人材確保・育成などの事業を県内産学官民組織と協働して行います。県内の資源(大学、企業、技術など)を活用した多種多様な医療・健康・福祉産業クラスターを創出するため、産学官民協働支援体制や企業活動支援体制などを構築するとともに、地域での特色ある取組を行います。また、企業誘致戦略や情報発信により域外からの立地を促進します。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー研究開発支援事業費	12,323	0	三重県の豊かな天然資源を活用し、産学官民の高度な人材・技術力・開発力等を駆使し有機的な連携を図ることで、そこから次々にイノベーションを生み出し、医療・健康・福祉産業の活性化とセルフメディケーションの推進、県民の生活の質の向上をめざします。県内の資源(大学、企業、技術など)を活用した多種多様な医療・健康・福祉産業クラスターを創出するため、産学官民協働支援体制や企業活動支援体制などを構築するとともに、地域での特色ある取組を行います。また、企業誘致戦略や情報発信により域外からの立地を促進します。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	麻薬取締費	麻薬取締費	2,731	-4,619	麻薬及び向精神薬、覚せい剤、大麻の乱用は本人の心身に悪影響を及ぼすだけでなく、凶悪な犯罪を引き起こす等社会に計り知れない害悪を及ぼすため、これらの薬物に係る犯罪を取り締まる。また、医療施設における医療用麻薬及び向精神薬の適正使用の推進と適正な管理について指導を徹底することにより不正使用、不正流通の防止を図る。さらに、けしの自生数が全国有数の本県において、広く県民へ大麻・けしに対する正しい知識を普及し、県民と県が協力して除去することで、大麻・けしの撲滅体制を整備し、薬物乱用防止意識及び公共活動に対する参加意識の高揚を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業費	5,782	0	近年急速に拡大している大麻やMDMA等の錠剤型合成麻薬の多様な薬物汚染に対応するため、民間団体及び関係機関との連携を図りながら、総合的啓発活動を推進する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物相談ネットワーク整備事業費	1,107	0	こころの健康センターの薬物相談機能を充実し、それを中核として構築した薬物相談ネットワークを活用して、薬物相談や再乱用防止対策などに総合的に対応する。また、相談応需職員の研修を行う。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	4,975	4,975	災害直後からの医薬品等の供給を迅速に行われることを目的に、災害用医薬品の備蓄・供給体制を確保・構築する。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	1,296	1,296	毒物劇物使用・保有施設等の調査、指導等を実施するとともに、情報のデータベース化を図ることにより、激甚災害時における毒物劇物の保健衛生上の危害防止を図る。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	8,019	-15,405	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するため査察等を行うとともに、痩身、強壮等の効果を標ぼうする無承認無許可医薬品等の広告等の監視指導を行うことにより、県民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業等の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	医薬品等安全対策費	1,154	1,154	医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬事関係者等と密接な連携のもと、業務行政の円滑な運用を図るとともに、「薬と健康の週間」行事により医薬品の正しい知識の普及啓発を図る。日常生活において使用される家庭用品について、有害物質(17物質)の試験を実施し、県民の健康被害の未然防止を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	1,563	0	・医薬品・医薬部外品及び医療機器の生産動態統計調査、薬価調査、医薬品需給状況調査等の委託事業を実施する。・薬事法に基づく医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定(検査)医薬品の収去等の委託事業を実施する。・後発医薬品推進協議会を開催する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	医薬品情報サービス事業費	1,788	0	県民に対し、医薬品の正しい知識の普及啓発、医薬品等による被害の未然防止、セルフメディケーションの適正化を図るため、医薬品等の各種情報の収集を行い、県民からの相談等に応じ必要な情報を提供する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,962	-4,389	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬分業推進事業費	医薬分業推進事業費	384	384	地域医療の向上に貢献できる医薬分業制度を確立するために、薬局の処方せん応需体制を整備するとともに、県民にメリットが実感できるような質の高い医薬分業を実現する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	血液事業推進費	血液事業推進費	3,258	0	輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	942	0	(1)骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発(2)骨髄バンクへのドナー(骨髄提供希望者)の登録推進	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	みえライフイノベーション推進事業費	みえライフイノベーション推進事業費	20,746	0	医療・福祉産業の振興と医療・福祉現場の作業環境の改善や高齢者・障がい者の生活の質の向上を図るため、医療現場や福祉・介護現場で必要とする医療機器、介護・福祉機器等の開発のしくみを構築し、製品開発を支援する。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	3,085,856	3,085,856	三重県病院事業会計にかかる負担金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	192,305	192,305	三重県病院事業会計にかかる補助金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	1,000,000	0	三重県病院事業会計にかかる貸付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	1,000	1,000	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供できるよう、引き続き県立病院改革を推進します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,716,275	1,716,275	平成24年度から地方独立行政法人化する三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を負担します。また、新法人の業務の実績等に関する評価を行うため、地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備
環境生活部	環境保全関係給与費	人件費	1,358,946	1,358,946	環境森林部及び農林水産商工環境事務所の環境保全関係職員にかかる人件費	人件費
環境生活部	環境保全総務費	環境保全総務費	54,230	54,127	①環境森林部の運営、企画調整費②環境審議会、自然環境保全審議会にかかる経費	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境保全総務費	環境保全基金積立金	288,851	287,215	環境保全基金への積立を行います。①法人県民税超過課税分の10%の積立②基金運用益(利子収入)の積立③産業廃棄物税(徴税経費を除く)の積立	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境保全総務費	交際費	300	300	部長交際費(環境保全総務費)	その他
環境生活部	環境保全総務費	三重県グリーンニューデール基金積立金	116	0	三重県グリーンニューデール基金への基金運用益(利子収入)の積立を行う。	大気・水環境の保全
環境生活部	環境保全総務費	三重県グリーンニューデール基金返還金	116	0	三重県グリーンニューデール基金の国への返還を行う。	大気・水環境の保全
環境生活部	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業費	1,386	1,375	大規模開発事業に際しての事業者の環境配慮を確保するため、法及び県条例に基づく環境影響評価制度を運用します。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争処理制度(調停等)により、公害紛争の解決を図ります。	大気・水環境の保全

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	9,958	9,958	地球温暖化防止活動推進センターを拠点に地球温暖化防止活動推進員を活用した普及啓発活動を進めます。地域における優れた環境保全取組を表彰する制度を運営するとともに、環境NPOとの情報交換を進め、環境保全活動を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	国際環境協力推進費	河南省環境保全支援事業費	4,140	4,140	本県の友好提携先である中国河南省の自治体職員を対象とし、公害防止技術や規制手法等の環境保全技術の研修を実施し、環境技術の移転を進めます。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	36,605	33,303	環境学習及び情報発信の拠点として、社会見学や研修、地域交流の場としての利用や環境講座・体験教室の開催、環境学習指導者の養成、環境に関する情報提供などの事業を進める環境学習情報センターの運営・管理を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	8,732	8,722	環境のホームページ「三重の環境と森林」の更新等を図り、インターネットによる環境情報の積極的な提供を行います。また、本庁・地域機関における環境行政の支援を行う行政事務処理システム運営を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境経営促進事業費	環境経営促進事業費	9,472	2,483	三重県内の事業者の環境マネジメントシステムやグリーン購入などの環境経営の取り組みを促進し温室効果ガスの削減を図ります。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境教育行動計画策定事業費	環境教育行動計画策定事業費	2,326	2,326	環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築する上で、環境保全活動やその促進のための環境教育は非常に重要であり、また、それらの活動を効果的に進めるためには、行政・学校・企業・民間団体等の協働取組が重要と考えられます。環境保全活動・環境教育を推進し、関係機関の連携を進めるため、関係者による協議の場を設置し、行動計画について検討・策定します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	資源循環システム構築事業費	使用済自動車等の適正処理推進事業費	17,527	8,175	自動車製造業者、使用済自動車引取業者(自動車販売業者・整備業者)、フロン類回収業者、解体・破砕業者、自動車所有者等にそれぞれの義務に基づき、使用済自動車リサイクルのための適正な処理指導を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	一般廃棄物適正処理推進事業費	14,463	1,095	適正処理の推進のため、廃棄物処理の実態把握、交付金や情報共有のための国等との連絡調整、RDF施設管理等連絡調整、市町災害廃棄物処理計画に対する策定支援を行います。地域における多様な主体との連携によるネットワークを活用した取組を実施します。住民、NPO等を対象にした先進事例の紹介やごみ減量についての広報・啓発を実施します。プランの普及啓発のため、普及版、ごみゼロレポート、キャラクターグッズの作成を行います。ごみゼロプラン推進委員会の運営を行います。生ごみの減量化、資源化の調査研究を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物適正処理推進事業費	36,971	-81,736	産業廃棄物処理業及び施設設置に係る許可申請等の厳格な審査、その他法令及び要綱の厳格な運用により産業廃棄物の適正処理の推進を図り、またその処理実態を把握・分析し、発生抑制、リサイクル及び適正処理推進のための施策を進めます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	放置自動車撤去促進事業費	625	317	三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、県有地等に放置された自動車を迅速に撤去することにより県内の環境美化の促進を図り、県民の生活環境を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	PCB廃棄物処理基金支出金	21,750	0	処理費用負担能力の小さい中小企業のポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物の処理費用を助成するため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に対して国とともに拠出し、PCB廃棄物の早期処理の実現を図ります。	廃棄物総合対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	PCB廃棄物適正管理推進事業費	6,937	1,091	ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づく届出等をもとに県内のPCB廃棄物及び使用中のPCB含有電気機器の保管、使用及び処理等の状況を的確に把握し、その情報を管理するとともに、PCB廃棄物保管事業者等への立入調査を実施し、適正保管・早期処理等の指導を行います。また、東海地区におけるPCB廃棄物処理事業の安全の確保等について、関係4県7市及び日本環境安全事業株式会社が共同して調査・検討を行い、PCB廃棄物の適正かつ円滑な処理体制の整備を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物処理責任の徹底促進事業費	55,071	0	産業廃棄物の適正処理の推進のためには、不適正処理の未然防止という観点から廃棄物処理法に基づく排出事業者責任の周知徹底を図り、排出事業者のより積極的な適正処理への取組を促進していく必要があります。そこで県内の排出事業者等に対し、処理委託先の選定、委託基準の遵守、マニュアル制度の適正な実施、処理委託先の確認、さらには電子マニフェストと優良産廃処理業者認定制度の活用といった排出事業者の処理責任全般に関する事項についての普及、啓発、指導を行うことで総合的な排出事業者対策を進めていきます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物監視指導事業費	32,512	32,415	産業廃棄物が適正に処理されるよう排出事業者、処理業者に対する監視指導を行い、不適正な処理を防止します。また、実効性を高めるため生活環境保全上の影響を見る分析検査の他、休日・夜間監視や車両の路上監視及び県境・トロールを実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	環境修復事業費	環境修復事業費	573,581	237,581	産業廃棄物の不適正処理事案のうち、生活環境保全上の支障等が認められ原因者に措置命令を発出した事案において、原因者が措置を講じない場合等に、県が行政代執行により生活環境保全上の支障等を除去します。産業廃棄物の不適正処理事案について、地域住民の不安の軽減・解消に繋げるため、地下水の水質等のモニタリング調査を継続するとともに、市町等が行う環境改善の取組を支援します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	認定リサイクル製品普及等事業費	認定リサイクル製品普及等事業費	8,634	637	リサイクル製品の認定制度を的確に運営し、不正行為の再発防止と品質及び安全性の確保を図ります。また、認定制度の信頼回復と利用促進を図るため、認定リサイクル製品の品質及び安全性等について広く情報提供を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	産業廃棄物適正管理推進事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	6,853	130	産業廃棄物を年間500トン以上排出する事業者等による産業廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正処理に関する管理計画の作成と自主情報公開を促進します。また、排出事業者に対する廃棄物減量化、リサイクル促進、ガバナンス構築等に関する技術情報提供、支援を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	最終処分場周辺環境整備事業費	最終処分場周辺環境整備事業費	37,500	0	管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのため基盤を整備するため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を行うことを目的としています。こうすることにより、最終処分場の整備が周辺地域に与える負のイメージを払拭し、処分場周辺が環境面でも十分配慮された地域となることを目指すものです。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	4,973	0	低酸素社会や自然共生社会にも資する「ごみゼロ社会」の実現に向けて、資源循環を基調とした地域社会のしくみをつくることともに、「もったいない」文化を再生するため、特に廃棄物のうち「生ごみ」などの資源化に新たに取り組めます。	廃棄物総合対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	最終処分場確保事業費	最終処分場確保事業費	425,729	729	公共の信用度を背景に公的関与による管理型最終処分場の整備を進め、健全な産業活動を維持していくための基盤整備を進めるとともに、災害廃棄物の処理を推進することで産業活動の支援と県民の安心、安全の確保を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	20,465	553	隙間のない監視活動を行うため、監視カメラ等機材を導入・強化しこれを効果的に活用し監視活動を実施します。また民間警備会社への監視パトロールを委託することにより早期・休日監視体制等を一層充実させます。不法投棄の早期発見に取り組むため、住民の産業廃棄物の不法投棄等の防止に関する意識を向上させ、地元地域を構成する多様な主体が自身の地域での不法投棄を自ら監視することを推進します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	3,812	3,812	台風12号による災害廃棄物処理の課題の整備と対応策の検討を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等対策推進事業費	不法投棄等対策推進事業費	6,798	2,258	廃棄物分野における技術者の人材育成を進めるため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を中心とした不適正処理事案への的確かつ迅速に対応するための体制を構築します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	23,427	23,427	ダイオキシン類による県内の汚染状況や経年変化を把握するとともに、法令に基づく規制工場等への立入調査を実施します。事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防ぎます。	大気・水環境の保全
環境生活部	土壌汚染対策費	土壌汚染対策推進事業費	1,054	1,054	土壌汚染対策法に基づき、有害物質使用特定施設廃止時の土壌調査及び調査猶予時における施設等の確認のため立入検査を実施し、事業者の指導を行います。また、「三重県生活環境の保全に関する条例」により、土壌・地下水汚染の届出のあった事案について、立入検査を実施し、汚染の拡散防止措置等について指導を行うとともに、届出事案の中で、人の健康被害の恐れのある事案について、土壌汚染対策法で定められた調査命令の要否の判断をするための予備調査を行います。また、県外からの汚染土壌の搬入の把握や汚染土壌処理業の許可及び汚染土壌処理施設の認定を行います。さらに、農用地土壌汚染対策地域に係る指定解除後の事後調査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	13,544	13,544	規制対象工場へ立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組みます。光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るため、迅速な予報等の発令に努めます。有害大気汚染物質の県内の状況を把握するため、調査等を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭等対策費	5,929	5,929	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通騒音及び航空機騒音の常時監視を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	観測調査費	大気テレメータ維持管理費	113,299	72,299	大気テレメータシステムにより、環境及び発生源の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握します。	大気・水環境の保全
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	11,186	9,135	三重県域の温室効果ガス排出量は基準年度(1990年度)に比べて大きく増加しており、県民や事業者などあらゆる主体がCO2等の排出量削減に向けて主体的に取り組む必要があることから、各主体における温室効果ガスの排出量の削減に向けた取り組みを促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費	6,025	6,025	観光地等において、電気自動車(EV)で観光できる環境づくりと、EVを地域で使う環境づくりをモデル的に行うことで、県民と低炭素社会の具体的な姿を共有し、意識の高まりを新たな行動へとつなげ、新たな豊かさを実感できる社会づくりを行います。また、得られた手法等を活用することで県内へ広く展開していきます。	地球温暖化対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	5,613	5,613	三重県の特性を踏まえて将来の社会におよぼす影響を想定し、研究機関における適応技術の開発、関係者による実フィールドでの試行と研究機関による検証を繰り返しながら、県民の事業活動や生活に関する温暖化適応策をスタートします。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	エコモビリティ・エコドライブ推進事業費	993	993	県内事業者や新規免許取得者へのエコドライブの普及により、発生する温室効果ガスの削減を目的とします。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	省エネ住宅支援事業費	1,500	1,500	省エネ住宅の取得にあたり、太陽光発電設備、断熱材、二重サッシ等の導入方法や導入後の賢い使い方などを提案する冊子を作成し、普及啓発をはかります。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	36,572	32,879	水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水の常時監視、伊勢湾に流入する汚濁負荷量の削減を図るための総量規制を実施します。また、伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するため、伊勢湾広域総合水質調査を実施するとともに、工場・事業場等からの汚濁負荷量の実態を把握するため、発生負荷量管理等調査を実施します。環境基本法第16条に基づき水生生物の保全に係る環境基準の水域類型指定を実施します。地域住民に身近な川の水質に関心を持ってもらえるよう、市民参加による簡易水質調査を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	伊勢湾行動計画推進事業費	4,633	4,633	国と三県一市等で組織する「伊勢湾再生推進会議」において策定した「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、大学の研究機関など多様な主体との連携による調査・研究を行うとともに、県内で伊勢湾再生に向けた取組が広がるよう、普及啓発に取り組めます。また、海洋生物、海岸の景観や漁業等へ影響を与える海岸漂流・漂着ごみについて、その対策の推進を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	水質規制費	工場・事業場排水規制費	1,518	1,518	水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する事業場(特定事業場)等を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要な指導を行い、公共用水域の水質汚濁を防止します。また、ゴルフ場における農業の適正な利用、環境保全及び災害防止を図るため、関係機関と連携し、適正な維持管理を指導します。	大気・水環境の保全
環境生活部	地盤沈下対策費	地盤沈下対策費	12,396	10,243	「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、規制、対策事業等各種施策の円滑な推進を図るため、関係機関と連携し、地盤沈下、地下水位の状況の監視・調査を行い、地盤沈下の防止に努めます。また、工業用水法、県条例に基づく井戸の立入検査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	2,294	421	生活排水対策の総合的な推進のため、「三重県生活排水対策処理施設整備計画(生活排水処理アクションプログラム)」に基づき、関係部局と連携を図り進行管理を行うとともに、市町への事業相談を実施します。あわせて、生活排水処理施設に対する補助事業の推進、浄化槽の適正な維持管理や管理体制の整備、業界関係者の育成・指導監督により公共用水域の水質保全を図ります。また、浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽台帳の整備及び現地調査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	378,403	378,403	下水道の終末処理施設と同等の処理能力を有する浄化槽について、設置者に補助を行う市町及び浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上、水環境の保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	特定建築物監視指導費	特定建築物維持管理指導事業費	544	-1,576	特定建築物の届出の受理及び環境衛生的維持管理に関して立入検査を行い監視指導を行うとともに、特定建築物衛生管理業者の登録業務を行い、登録業者の指導・育成を図ります。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	3,172	2,575	水道事業者が実施する国庫補助事業に係る指導監督を行います。また、水道事業の水質管理強化推進、許可等に係る指導監督を行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	2,176,061	1,995,061	公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発及び広域化対策に対し、水道事業会計に繰り出しを行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	自動車環境対策費	自動車NOx等対策推進事業費	23,882	16,757	自動車窒素酸化物等総量削減計画の進行管理及び環境への負荷が少ない自動車の導入支援等を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト飛散対策事業費	14,766	1,766	アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視や大気環境中のアスベストの調査を行います。また、石綿健康被害救済基金に対して一定の費用を拠出します。	大気・水環境の保全
環境生活部	温泉法施行費	温泉法施行費	2,210	596	温泉法に基づき、温泉の掘削、増掘、動力装置による汲み上げ、公共の利用に関する許可等の事務を適正に実施するとともに、源泉等への立ち入り調査を行い、温泉の保護と利用の適正化を図ります。	自然環境の保全と活用
環境生活部	環境試験研究管理費	環境試験研究管理費	40,919	38,764	保健環境研究所の一般的な管理運営(環境関係)を行うとともに、分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行います。また、各種技術研修等への参加、技術力の確保と技術情報の収集を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	資源循環技術開発費	産業廃棄物不法投棄現場の環境修復に関する研究費	306	306	桑名事案において、新しい分野である微生物的手法を利用した調査により、汚染サイトに存在しているVOC分解微生物の浄化能力を、当該汚染地の環境修復に利用するための研究を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	大気環境保全技術開発費	化学物質環境実態調査費	4,663	0	既存化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、分析法の開発及び伊勢湾等の水質、底質、大気の汚染の把握を行います。①分析法開発調査②初期環境調査③詳細環境調査④モニタリング調査	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	大気環境保全経常試験研究費	140	140	有害大気汚染物質モニタリング調査を実施しているアルデヒド類について、降雨時等多湿時における採取方法を改善するための検討を行います。また、動力不要で試料採取が可能なバンプサンプラーについて検討を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	環境大気中微小粒子状物質(PM2.5)発生源推定研究費	150	150	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各種発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けての資料とします。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全技術開発費	水環境保全経常試験研究費	445	445	土壌汚染対策に係る行政判断に資するため、有害物質に係る既存データについて活用できる仕組みを構築します(H22年度完了)。また、有害物質のバックグラウンド濃度が高い土壌等において、土壌中有害物質の高濃度原因が自然由来か人為由来か推定する容易な方法を開発します。	大気・水環境の保全
環境生活部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	6,747	0	中小企業など地域商工業者や農家など地域農林水産業者が持つ生産技術の課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、県の公設試験研究所が主体となって推進します。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等を目指した研究コーディネーターや、研究会活動を支援します。	大気・水環境の保全
環境生活部	研究交流費	科学技術ふれあい機会創出事業費	394	394	県公設試験研究所の研究に対する県民の理解増進や、特に次世代を担う子どもたちが科学技術への関心を高めるため、県民が科学技術に親しむことができる機会の提供と風土の醸成を目指す。	大気・水環境の保全